

グローバルイズムがもたらす 非正規労働者数の増大と 所得格差の拡大

遠山 野 薔 薇
(翻訳家)

平成29年3月号(242号)
(皇紀2677年)

新風

編集人 瀬戸 開

発行人 魚谷 哲央
年間購読料 2,000円

維新 政党 新風 本部
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800
http://shimpu.jpn.org/
otayori@shimpu.jpn.org

東日本大震災からの復興に国の総力を!!

易に反対してゐるのである。

NAFTAの実態

米国・カナダ・メキシコの三箇国による域内の貿易自由化を指して一九九二年に調印された

中年の一人の応答は印象的であった。「欧州と言つても其れを構成する各国民は歴史も文化も習慣も言語も能力も違ふのだから、其れを無視しての統一は不可能だ(要旨)」と彼女は言つた。アジアと比べて同一性が高いと思はれる欧州でも此の婦人の言葉は正鵠を射てゐる。

域内の通貨を共通とし労働力の移動を自由化したEUでは、英・仏・独などの賃金の高い国へ労働力が大量に流入し是れ等の国の国民から雇用を奪つて来た。未だEUに止つてゐる独・仏の内でもさへも榮えてゐるのは、域内から安価な労働力を獲得出来るやうになつた大企業と彼等に労働力を斡旋する人材派遣会社のみで、国民一般は将来の生活設計が不可能となりつゝ、ある。

本年三月にはオランダで秋にはドイツで総選挙が実施され又四月にはフランスで大統領選挙が行はれるが、EU離脱派が勢を増す事になるだらう。

フランスでは離脱派を率ゐるルペン女史が離脱後の新通貨の構想を発表してゐる。米、国及びEU大國が直面しつゝ、ある現状は、TPP発効後の日本に間違なく到来したであらう状況であり、因らずもトランプ氏の登場に依つて我が國はTPPの地獄から免れ得た事を幸ひとす可きであらう。

安倍政権が最大の課題としてゐるのはデフレからの脱却である。其の手段として安倍首相が選んだのがTPPへの加盟である。然し乍ら昨年三月安倍首相の招聘に応じて来日した米国の経済学者ステイグリッツ氏の言葉を借りれば、「TPPを推進してゐる米通商代表部が代弁してゐるのは米國巨大資本の利益であり決して米國民の利益ではない、ましてや日本人の利益などではない」であり、此の条約は各國の法律や規制をグローバル企業都合の宜いやうに変へさせ、企業による世界支配を実現しようとする意図するものなのである。

其れは我國のデフレを更に深刻化する許りか我國社会の米國化を招来する。

で新たなに造られて市場に投入されるお金の量によつて決定される。従つてデフレもインフレも中銀の金融政策がもたらすものである。

新たに造られたお金が生産性を高める方面に投入されれば生産性が向上すると共に、経済に流通するお金の量が増えるので需要も拡大する。生産性の向上は新たなデフレギャップを産み出す。其処に更に新たなお金を投入すれば経済規模は更に拡大する。

「入ルヲ計ツテ出ヅルヲ制ス」と云ふ均衡財政の考へはお金を創る権限の無い家計や企業の経済学であつて國家の経済学ではない。

GDPを構成する要素は政府支出・民間投資・民間消費・純輸出であるが、國債発行は先づ民間から資金を集めて之を公共事業を請け負ふ民間業者を通じて再び同額のお金を民間に戻すと云ふ方法である為、経済に流通するお金の量を殖やす事がなく、従つて新たな需要を産み出す事がないので経済規模の拡大が起らない。

國債の大量発行が奏功しなかつたのは此の爲である。故に現時我が國の最緊要事は、通貨発行の権限を政府の手に移し、経済のどの分野からも資金を奪ふ事のない新たに造られた資金を政府が自由に出入出来る仕組を作り出す為の金融制度の改革なのである。

我が國の二十年來日本の企業は、正規従業員を社会保険料を負担しなくても済む非正規従業員に代へて来た。結果、現在日本の労働者の四〇%が既に非正規従業員である。多分に亘つて我が國経済を停滞させ國民をして今日斯かる悲境に陥らせるに至つた根本的原因は、金融の原理を知らない政治家の無知にある。

デフレとは製品やサービスに対する需要が供給能力を遙かに下廻つてゐる状態であり、インフレは逆に需要が供給能力を遙かに越えてゐる状態である。前者では物価は低落し後者では高騰する。需要とは購買力のことであり、購買力は中央銀行に依つ

て新たなに造られて市場に投入されるお金の量によつて決定される。従つてデフレもインフレも中銀の金融政策がもたらすものである。

新たに造られたお金が生産性を高める方面に投入されれば生産性が向上すると共に、経済に流通するお金の量が増えるので需要も拡大する。生産性の向上は新たなデフレギャップを産み出す。其処に更に新たなお金を投入すれば経済規模は更に拡大する。

「入ルヲ計ツテ出ヅルヲ制ス」と云ふ均衡財政の考へはお金を創る権限の無い家計や企業の経済学であつて國家の経済学ではない。

GDPを構成する要素は政府支出・民間投資・民間消費・純輸出であるが、國債発行は先づ民間から資金を集めて之を公共事業を請け負ふ民間業者を通じて再び同額のお金を民間に戻すと云ふ方法である為、経済に流通するお金の量を殖やす事がなく、従つて新たな需要を産み出す事がないので経済規模の拡大が起らない。

國債の大量発行が奏功しなかつたのは此の爲である。故に現時我が國の最緊要事は、通貨発行の権限を政府の手に移し、経済のどの分野からも資金を奪ふ事のない新たに造られた資金を政府が自由に出入出来る仕組を作り出す為の金融制度の改革なのである。

我が國の二十年來日本の企業は、正規従業員を社会保険料を負担しなくても済む非正規従業員に代へて来た。結果、現在日本の労働者の四〇%が既に非正規従業員である。多分に亘つて我が國経済を停滞させ國民をして今日斯かる悲境に陥らせるに至つた根本的原因は、金融の原理を知らない政治家の無知にある。

デフレとは製品やサービスに対する需要が供給能力を遙かに下廻つてゐる状態であり、インフレは逆に需要が供給能力を遙かに越えてゐる状態である。前者では物価は低落し後者では高騰する。需要とは購買力のことであり、購買力は中央銀行に依つ

新風驟雨

しんぶうしゅう
▼寿司が世界中で食べられるやうになつた。特に西歐人に人気を博してゐるやうでこそばゆい。嘗ては鮮魚を外国人は食べないと言ふ常識があつた事を思ふと隔世の感がある。寿司だけでは無い。味噌汁とか醤油、味噌、豆腐が健康食として持つて離されるとは世の中変はつたと思ふ。▼食に限らず、和の良さを外国人に教はる皮肉な事象が起きてゐる。肝心の我々が自分の文化を忘れてゐる昨今だ。自己の文化こそ最高であり、他を顧みないのは論外で進歩の妨げであるが、自身が自己を知らなくては困る。フジヤマ、芸者、桜だけが日本ではない。天皇がおはしますことこそ日本なのである。女系天皇論とはとんでもない日本破壊論である。▼我が國は大國である。陸地面積、海洋面積は決して小さなものではない。何よりも文化、民度が高い事は内外の何人も認める事実であらう。我が國が最高であると他を差別して支配し、逆らうものを抹殺してきた國家、民族、宗教は引きも切らない。大和民族はそんな事は思考しないし出来もしない。新風はそんな当たり前の論理の下に結集した政党である。(み)

本紙目次

- 一頁: グローバリズムがもたらす非正規労働者数の増大と所得格差の拡大
- 二頁: 政策資料 他